

第 79 期 決算公告

貸 借 対 照 表 （平成 31 年 3 月 31 日現在）

（単位：千円）

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
【 流 動 資 産 】		【 流 動 負 債 】	
現 金 ・ 預 金	330,631	信 用 取 引 負 債	979,744
預 託 金	2,003,945	（信用取引借入金）	955,697
（顧客分別金信託）	1,700,000	（信用取引貸証券受入金）	24,046
（金融商品取引責任準備預託金）	3,945	預 り 金	1,639,139
（その他の預託金）	300,000	（顧客からの預り金）	1,283,292
トレーディング商品	4,624	（顧客からの預り金（外貨））	314,141
（商品有価証券等）	4,624	（その他の預り金）	41,704
約 定 見 返 勘 定	135	受 入 保 証 金	271,916
信 用 取 引 資 産	979,744	（信用取引受入保証金）	52,122
（信用取引貸付金）	955,697	（外為証拠金（現金））	219,794
（信用取引借証券担保金）	24,046	一 年 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金	26,760
立 替 金	21,853	リ ー ス 債 務	3,552
（その他の立替金）	21,853	未 払 費 用	18,638
短 期 差 入 保 証 金	59,296	未 払 法 人 税 等	1,761
（信用取引差入保証金）	1,200	賞 与 引 当 金	10,000
（外為差入証拠金）	58,096		
前 払 金	2,524		
前 払 費 用	2,653		
未 収 入 金	13,470	流 動 負 債 計	2,951,512
未 収 収 益	20,275		
そ の 他 の 流 動 資 産	314,241		
（業者預け金（外貨））	314,141		
（その他流動資産）	100		
		【 固 定 負 債 】	
		長 期 借 入 金	34,260
		繰 延 税 金 負 債	4,944
		退 職 給 付 引 当 金	56,720
		リ ー ス 債 務	13,446
		そ の 他 固 定 負 債	2,350
流 動 資 産 計	3,753,396	固 定 負 債 計	111,721

科 目	金 額	科 目	金 額
【 固 定 資 産 】		【特別法上の準備金】	
[有形固定資産]		金融商品取引責任準備金	3,945
建 物	84,497		
構 築 物	4,596	特別法上の準備金計	3,945
器 具 ・ 備 品	5,611		
リ ー ス 資 産	15,739		
土 地	6,217	負 債 合 計	3,067,179
一 括 償 却 資 産	1,020		
有形固定資産計	117,683		
[無形固定資産]		(純資産の部)	
電 話 加 入 権	2,868	【株主資本】	
ソ フ ト ウ ェ ア	5,433	資 本 金	515,000
無形固定資産計	8,302	利 益 剰 余 金	
[投資その他の資産]		利 益 準 備 金	10,500
投 資 有 価 証 券	86,968	そ の 他 利 益 剰 余 金	431,345
前 払 保 険 料	20,595	別 途 積 立 金	150,000
長 期 前 払 費 用	1,199	繰 越 利 益 剰 余 金	281,345
保 険 積 立 金	19,030	利 益 剰 余 金 計	441,845
敷 金	1,748		
長 期 貸 付 金	35,428	株 式 資 本 計	956,845
長 期 差 入 保 証 金	8,092	【評価・換算差額等】	
そ の 他 投 資 等	2,350	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	11,289
貸 倒 引 当 金	△19,481	評 価 ・ 換 算 差 額 等 計	11,289
投資その他の資産計	155,932		
固 定 資 産 計	281,917	純 資 産 合 計	968,134
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	4,035,314
資 産 合 計	4,035,314		

損益計算書

〔平成30年4月1日から
平成31年3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
営業収益		553,760
受入手数料	493,304	
トレーディング損益	32,231	
金融収益	28,224	
金融費用		25,791
純営業収益		527,968
販売費・一般管理費		552,588
取引関係費	114,641	
人件費	285,919	
不動産関係費	37,531	
事務費	64,772	
減価償却費	10,607	
租税公課	8,724	
その他	30,391	
営業損失		24,620
営業外収益		2,814
営業外費用		740
経常損失		22,545
特別利益		4,043
償却債権取立益	1,200	
保険解約戻金	2,843	
特別損失		9,628
固定資産除却損	5,006	
三国支店解体費用	4,212	
金融商品取引責任準備金繰入	409	
税引前当期純損失		28,130
法人税、住民税及び事業税		898
当期純損失		29,028

株主資本等変動計算書

〔平成30年4月1日から
平成31年3月31日まで〕

(単位：千円)

株主資本		
資本金	当期首残高	515,000
	当期変動額 新株の発行	—
	当期末残高	515,000
利益剰余金		
利益準備金	当期首残高	10,500
	当期変動額	—
	当期末残高	10,500
その他利益剰余金		
任意積立金	当期首残高	150,000
	当期変動額	—
	当期末残高	150,000
繰越利益剰余金	当期首残高	317,093
	当期変動額 剰余金の配当 当期純損失	▲6,720 ▲29,028
	当期末残高	281,345
利益剰余金合計	当期首残高	477,593
	当期変動額	▲35,748
	当期末残高	441,845
株主資本合計	当期首残高	992,593
	当期変動額	▲35,748
	当期末残高	956,845
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	当期首残高	31,766
	当期変動額	▲20,476
	当期末残高	11,289
純資産合計	当期首残高	1,024,359
	当期変動額	▲56,225
	当期末残高	968,134

「個別注記表」

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 重要な会計方針にかかる事項に関する注記

- (1) トレーディングに関する有価証券等（トレーディング商品）の評価基準および評価方法
商品有価証券等（売買目的有価証券）

時価法を採用しております。（売却原価は移動平均法により算定しております。）

- (2) トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準および評価方法
その他有価証券

①時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

②時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

- (3) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産……定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については、定額法を採用しております。

無形固定資産……自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

- (4) 貸倒引当金は、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- (5) 賞与引当金は、従業員の賞与支給に備えるため、当社所定の計算方法による支給見積額の当期負担額を計上しております。

- (6) 役員賞与引当金は、役員の賞与支給に備えるため、株主総会に上程予定の金額を見込み計上しております。

- (7) 退職給付引当金は、従業員の退職金の支給に充てるため、期末自己都合退職要支給額の100%を計上しております。

- (8) 金融商品取引責任準備金は、金融商品取引の事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条5の規程に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

- (9) 受入手数料および支払手数料につきましては、約定基準に基づき計上処理しています。

- (10) 消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

- (11) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

3. 貸借対照表の注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 155,079 千円

4. 損益計算書の注記

該当事項はありません。

5. 株主資本等変動計算書の注記

- (1) 事業年度末日における発行済株式の数 1,680 千株

- (2) 事業年度末日における自己株式の数 なし

(3) 剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額等

平成30年6月11日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 6,720 千円
- ・1株当たり配当額 4円
- ・基準日 平成30年3月31日
- ・効力発生日 平成30年6月26日

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金負債の発生原因は、その他有価証券の時価評価に伴い認識されたものです。

7. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器、設備投資等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

8. 金融商品に関する注記

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	330,631	330,631	—
(2) 商品有価証券	4,624	4,624	—
(3) 投資有価証券	63,475	63,475	—

(注1) 現金及び預金につきましては、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額 23,223 千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

9. 関連当事者との取引に関する注記

役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

種 類	会社等の名称または氏名	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注2)	科 目	期末残高
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	益茂ビル株式会社	被所有 直接 24.4%	なし	社屋の賃貸(注1)	9,000	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 社屋の賃貸料につきましては、双方合意の上、決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等は含めておりません。

10. 1株当たり情報

- (1) 1株当たり純資産 576円27銭
- (2) 1株当たり当期純損失 ▲17円27銭

1 1. 重要な後発事象

該当事項はありません。

1 2. その他の注記

(1) 退職給付会計関係

① 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

② 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	△56,720 千円
--------	------------

退職給付引当金	△56,720 千円
---------	------------

③ 退職給付費用に関する事項

勤務費用	4,040 千円
------	----------

退職給付費用	4,040 千円
--------	----------

④ 当社は、退職給付債務及び退職給付費用の算定方法として簡便法を採用しております。